

## 5 県有財産と長期借入金の状況

### (1) 県有財産

平成24年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

#### ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行政財産	普通財産	
本 庁 舎		39,913.95 <sup>m<sup>2</sup></sup>	— <sup>m<sup>2</sup></sup>	39,913.95 <sup>m<sup>2</sup></sup>
その 他 の 行 政 機 関	警察消防施設	273,998.00	—	273,998.00
	その他の施設	1,947,785.95	—	1,947,785.95
公共用財産	学 校	5,650,340.96	—	5,650,340.96
	県 営 住 宅	1,840,379.51	—	1,840,379.51
	公 園	1,581,822.38	—	1,581,822.38
	その他の施設	1,808,829.41	—	1,808,829.41
山 林		88,407,766.43	—	88,407,766.43
宅 地		—	426,981.18	426,981.18
田 畑		—	1,528,577.29	1,528,577.29
廃 川 廃 道 敷		—	108,369.69	108,369.69
職 員 宿 舎		—	587,110.00	587,110.00
そ の 他		—	373,704.39	373,704.39
合 計		101,550,836.59	3,024,742.55	104,575,579.14

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		67,282.02 <sup>㎡</sup>	— <sup>㎡</sup>	67,282.02 <sup>㎡</sup>
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	137,673.90	—	137,673.90
	そ の 他 の 施 設	292,152.58	—	292,152.58
公 共 用 財 産	学 校	1,361,717.63	—	1,361,717.63
	県 営 住 宅	997,183.08	—	997,183.08
	公 園	82,462.13	—	82,462.13
	そ の 他 の 施 設	330,214.94	—	330,214.94
職 員 宿 舎		—	312,146.80	312,146.80
そ の 他		2,080.00	28,965.83	31,045.83
合 計		3,270,766.28	341,112.63	3,611,878.91

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	現 在 高
株 券	177,417
社 債 券	—
貸 付 信 託 受 益 証 券	—
合 計	177,417

エ 基金

(単位：千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	970,593	—	—	51,288	—	1,021,881
長野県美術品取得基金	200,000	—	—	—	—	200,000
長野県消費者行政活性化基金	166,146	—	—	—	—	166,146
新しい公共支援基金	194,101	—	—	—	—	194,101
長野県財政調整基金	22,566,986	—	—	—	—	22,566,986
長野県減債基金	111,413,434	35,647,250	—	—	—	147,060,684
長野県地域活性化基金	9,487,099	—	—	—	—	9,487,099
長野県高校生修学支援基金	316,161	—	—	—	—	316,161
長野県栄村復興基金	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000
長野県福祉基金	116,468	2,793,245	—	—	—	2,909,713
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	708,728	—	—	—	—	708,728
長野県医療施設耐震化臨時特例基金	4,044,712	—	—	—	—	4,044,712
長野県地域医療再生基金	12,785,016	—	—	—	—	12,785,016
長野県介護保険財政安定化基金	5,906,425	—	—	—	—	5,906,425
長野県介護職員処遇改善等臨時特例基金	2,179,759	—	—	—	—	2,179,759
長野県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,571,559	—	—	—	—	3,571,559
長野県自殺対策緊急強化基金	131,064	—	—	—	—	131,064

長野県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1,378,468	—	—	—	—	1,378,468
長野県心身障害者扶養共済基金	9,316	42,025	—	—	—	51,341
長野県障害者自立支援対策臨時特例基金	1,602,701	—	—	—	—	1,602,701
長野県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	26,890	—	—	—	—	26,890
長野県安心こども基金	2,140,010	—	—	—	—	2,140,010
長野県妊婦健康診査支援臨時特例基金	718,796	—	—	—	—	718,796
長野県環境自然保護基金	330,056	545,864	—	—	—	875,920
長野県グリーンニューディール基金	5,186	—	—	—	—	5,186
長野県ふるさと雇用再生特別基金	1,765,797	—	—	—	—	1,765,797
長野県緊急雇用創出基金	13,074,790	—	—	—	—	13,074,790
長野県ふるさと農村活性化基金	9,040	1,152,871	—	—	—	1,161,911
長野県森林整備地域活動支援基金	152,930	—	—	—	—	152,930
長野県森林づくり県民税基金	20,655	—	—	—	—	20,655
長野県森林整備加速化・林業再生基金	5,753,986	—	—	—	—	5,753,986
長野県森林整備基金	22,245	1,315,841	—	—	—	1,338,086
長野県県営林経営基金	56,274	—	—	—	—	56,274
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	425	98,575	—	—	—	99,000
県立長野図書館図書充実基金	50	9,950	—	—	—	10,000
長野県冬季競技振興基金	37,524	—	—	—	—	37,524
合 計	202,863,390	41,605,621	—	51,288	—	244,520,299

(2) 長期借入金

平成23年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
一 般 会 計	1,608,380	1,652,394	1,686,062
特 別 会 計	42,440	70,383	69,424
合 計	1,650,820	1,722,777	1,755,486

(注) 平成22年度末残高から、特別会計に地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金残高が加わりました。

イ 地方債目的別現在高

(単位：百万円)

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一 般 会 計	1,686,062	3 そ の 他	510,814
1 普 通 債	1,170,644	(1) 災害援護資金債	16
(1) 土 木	845,001	(2) 減 税 補 填 債	37,983
(2) 農 林 水 産	157,857	(3) 臨 時 税 収 補 填 債	4,587
(3) 教 育	46,991	(4) 臨 時 財 政 対 策 債	419,162
(4) 公 営 住 宅	17,841	(5) 退 職 手 当 債	15,366
(5) 社 会 労 働	19,499	(6) 減 収 補 填 債	33,700
(6) 保 健 衛 生	12,759		
(7) 商 工	1,826	特 別 会 計	69,424
(8) 警 察	12,983	県 営 林 経 営 費	3,020
(9) 庁 舎	2,754	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	6,838
(10) そ の 他	53,134	農 業 改 良 資 金	444
2 災 害 復 旧 債	4,605	流 域 下 水 道 事 業 費	30,364
(1) 土 木	4,282	地 方 独 立 行 政 法 人 長 野 県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 等 資 金 貸 付 金	28,757
(2) 農 林 水 産	309		
(3) 教 育	14	合 計	1,755,486

(注) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

## 6 平成23年度一般会計決算の見込み

平成23年度の県財政は、7月以降の円高の一層の加速、原子力発電所の事故に伴う電力の安定供給への不安、放射性物質の拡散による農畜産物等に対する信頼度の低下等により、景気が下振れし地域経済や雇用に深刻な影響を及ぼすことが懸念され、県税収入が法人関係税を中心に先行き不透明な状況にありました。

こうした経済環境の中、県民の確かな暮らしを守るため、国の経済対策に先駆け県独自の経済対策として「長野県緊急経済活性化対策」を策定し、9月及び11月補正予算に経済・雇用対策を積極的に計上し、県内経済の早期回復・安定を図ってきました。

歳入のうち県税については、企業業績の緩やかな回復を受け当初計上額とほぼ同額を確保したものの、長引く景気低迷により前年度と比べて7億円、0.4パーセントの減と4年連続で減少しました。

県債発行額は、国の地方財政計画に基づき臨時財政対策債が減少したこと等により、前年度を189億円余下回りました。しかし、普通会計の県債残高については、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は引き続き減少するものの、臨時財政対策債の多額の発行が続いてきたことから、全体としては前年度を上回ることとなります。

なお、事業の効率的な実施や経費の徹底した節減、様々な歳入の確保に取り組んだ結果、当初予定していた基金取崩しを全額停止し、一般会計の実質収支は51億円余の黒字を確保できる見込みです。

## 第2 公営企業の業務の状況

### 1 長野県電気事業の業務の状況

#### (1) 事業の概要

平成23年度後期の電気事業は、既設の美和発電所以下14発電所（最大出力9万9,050キロワット）の運転管理を行い、合計1億4,978万5,858キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事等を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給電力量 (A) kWh	目標電力量 (B) kWh	比率 (A)/(B)×100 %	料金収入(税込) (定額・従量併用制) 円
前期計	218,036,067	232,967,000	93.6	1,216,206,992
10月	35,537,459	31,425,000	113.1	248,380,894
11月	20,146,368	23,645,000	85.2	228,845,967
12月	23,131,712	24,139,000	95.8	232,756,360
1月	13,618,866	21,266,000	64.0	220,737,970
2月	18,594,803	22,867,000	81.3	227,031,768
3月	38,756,650	31,415,000	123.4	263,889,183
後期計	149,785,858	154,757,000	96.8	1,421,642,142
合計	367,821,925	387,724,000	94.9	2,637,849,134

(2) 経理の状況

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益	2,607,471,384	
2	営業費用	<u>2,525,643,738</u>	
	営業利益		81,827,646
3	営業外収益	8,286,850	
4	営業外費用	<u>380,620,605</u>	<u>△ 372,333,755</u>
	経常損失		290,506,109
5	特別損失	<u>19,192,447</u>	<u>△ 19,192,447</u>
	当年度純損失		309,698,556
	前年度繰越利益剰余金		<u>293,965,417</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>15,733,139</u></u>

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	
1	固定資産	23,231,728,305
2	流動資産	<u>3,618,289,290</u>
	資産合計	<u><u>26,850,017,595</u></u>
	負 債 の 部	
3	固定負債	775,588,265
4	流動負債	<u>112,054,902</u>
	負債合計	887,643,167
	資 本 の 部	
5	資本金	20,596,611,939
6	剰余金	<u>5,365,762,489</u>
	資本合計	<u>25,962,374,428</u>
	負債資本合計	<u><u>26,850,017,595</u></u>



(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（平成24年3月31日現在）

（単位：円）

ア 資 産	26,850,017,595
イ 企 業 債	7,838,488,575
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成24年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(7) 営業関係

美和発電所以下14発電所に係る供給目標電力量を3億8,931万6千キロワットアワーと見込み、これに伴う電力料金等の収益の合計28億8,091万2千円を計上しました。

また、水力発電費等維持管理に要する費用の合計28億7,256万7千円を計上しました。

(4) 建設関係

電力の安定供給を図るため、既設発電所の改良を計画的に実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

（収益的収入及び支出）

（単位：千円）

	収 入	
第1款 電気事業収益		2,880,912
第1項 営業収益		2,880,484
第2項 営業外収益		428
	支 出	
第1款 電気事業費用		2,872,567
第1項 営業費用		2,449,340
第2項 営業外費用		423,227

（資本的収入及び支出）

（単位：千円）

	収 入	
第1款 資本的収入		8,426
第1項 工事受託金		8,426
	支 出	
第1款 資本的支出		1,137,691
第1項 建設改良費		27,080
第2項 受託工事費		8,470
第3項 企業債償還金		1,102,141

## イ 経営の方針

美和発電所以下14発電所の運転管理については、諸設備の整備点検に万全を期すとともに、効率的な発電計画により収入の増加を図り、安定した経営に努めます。

## 2 長野県水道事業の業務の状況

### (1) 事業の概要

平成23年度後期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、前期に引き続き長野市ほか2市1町の給水区域に、931万4,211立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管更新対策事業等を実施しました。

区分 月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
	戸	m <sup>3</sup>	円
前期計	—	9,424,968	1,691,878,298
10月	72,481	1,701,229	303,815,088
11月	72,348	1,493,538	268,645,430
12月	72,209	1,602,569	289,131,721
1月	72,112	1,478,885	266,598,651
2月	72,178	1,614,625	291,723,770
3月	72,450	1,423,365	258,261,888
後期計	—	9,314,211	1,678,176,548
合計	—	18,739,179	3,370,054,846

イ 水道用水供給事業は、前期に引き続き松本市、塩尻市及び山形村に1,482万1,087立方メートルの水道用水を供給するとともに安定供給を図るため送水施設の改良工事等を実施しました。

区分 月別	供給量	用水料金(税込)
前期計	m <sup>3</sup> 14,816,925	円 730,886,839
10月	2,510,704	123,842,520
11月	2,429,692	119,847,600
12月	2,510,724	123,842,520
1月	2,510,708	123,842,520
2月	2,348,631	115,852,680
3月	2,510,628	123,842,520
後期計	14,821,087	731,070,360
合計	29,638,012	1,461,957,199

(2) 経理の状況

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,663,670,566	
2 営業費用	<u>3,267,481,397</u>	
営業利益		1,396,189,169
3 営業外収益	95,117,560	
4 営業外費用	<u>631,224,450</u>	<u>△ 536,106,890</u>
経常利益		<u>860,082,279</u>
当年度純利益		<u>860,082,279</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>860,082,279</u></u>

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産	60,295,259,974	
2	流 動 資 産	4,227,996,910	
3	繰 延 勘 定	17,880,000	
	資 産 合 計		64,541,136,884
		負 債 の 部	
4	固 定 負 債	1,021,437,184	
5	流 動 負 債	366,881,327	
	負 債 合 計		1,388,318,511
		資 本 の 部	
6	資 本 金	39,054,741,515	
7	剰 余 金	24,098,076,858	
	資 本 合 計		63,152,818,373
	負 債 資 本 合 計		64,541,136,884

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (平成24年3月31日現在)

(単位：円)

ア	資 産	64,541,136,884
イ	企 業 債	25,053,892,943
ウ	一 時 借 入 金	0

(4) 平成24年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

末端給水事業については、長野市ほか2市1町の7万2,774戸に年間給水量1,875万立方メートルを、水道用水供給事業については、松本市、塩尻市及び山形村に年間供給量2,956万5千立方メートルを予定し、水道料金等の収益の合計48億3,885万3千円を計上しました。

また、浄水費等維持管理に要する費用の合計43億5,299万2千円を計上しました。

(イ) 建設関係

末端給水事業については、安定給水と安全性確保のため、送・配水施設等の整備を進めるとともに、地震・事故にも強い施設とするため、老朽管更新対策事業を計画的に実施します。

水道用水供給事業については、安定供給と安全性確保のため、浄水施設整備等を実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

## (収益的收入及び支出)

(単位：千円)

	収 入	
第1款 水道事業収益		4,838,853
第1項 営業収益		4,829,330
第2項 営業外収益		9,523
	支 出	
第1款 水道事業費用		4,352,992
第1項 営業費用		3,650,089
第2項 営業外費用		702,903

## (資本的收入及び支出)

(単位：千円)

	収 入	
第1款 資本的收入		1,652,339
第1項 企業債		1,247,000
第2項 負担金		405,339
	支 出	
第1款 資本的支出		4,060,517
第1項 建設改良費		2,545,237
第2項 企業債償還金		1,515,280

## イ 経営の方針

末端給水事業については、安定給水を図るため効率的な管理運営を行い、お客様へのサービス向上に努めるとともに、健全経営に努めます。

水道用水供給事業についても、安定供給を図るため効率的な管理運営に努めます。

また、末端給水事業及び水道用水供給事業ともに危機管理体制の強化に努めます。